

ROSSI 四季報

RiTS

2004年7月

第 25 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

巻頭言 それでも太陽は動く	井澤 裕司 1	日系企業の中東欧地域での 事業活動と国際競争力	稲葉 和夫 5
リアル・オプション研究の フロンティア	堀 敬一 2	今、世界一の プロスポーツビジネスに学ぶ	種子田 穰 6
人口減少社会における地域交通の課題 ～バスの問題を切り口として	近藤 宏一 3	学術フロンティア事業をおえて	平田 純一 7
メルセデス・ベンツおよび BMWの工場視察	兵藤 友博 4	研究活動とお知らせ 8

巻頭言

立命館大学 BKC 社系研究機構
機構長 井澤 裕司

それでも太陽は動く

最近、小学生のおよそ4割が天動説を信じているという調査結果が報告されて話題になった。調査を実施した国立天文台の縣助教もコメントされているが、これは単なる知識の不足や学力水準の問題ではなく、自己の体験や観察を重視し、理論を軽視した教育の結果とみるのが正しいように思われる。

しばしば誤解されるが天動説は無知がもたらした迷信の類ではない。中世の天動説の教科書などは難解な数式と綿密な観察データで埋め尽くされている。地動説ならば簡単な円軌道で説明できることも、天動説では複雑な楕円軌道の合成でしか説明できないからである。またコペルニクスの地動説は科学的精神の研究結果と言うよりは、いわば太陽中心思想の教説という面が強かったことも強調しておかなければならない。

天動説と地動説の歴史は、単に現実を見つめて観察するだけでは真実は分からないということを端的に示している。天動説を信じる子供たちは「自分が見たまま」を信じているのだとすれば、単に「地動説」を丸暗記するよりはある意味では健全だとも言えなくはない。問題は自分の経験や観察を重視しすぎると、異なるものの見方や解釈を受け入れられなくなることである。理論の無い観察や経験の危うさである。

ただ同時に重要なのは、「日が東から昇る」という言い方は日常的には正しい表現だということである。私は天動説を「生きる知恵」だととらえている。太陽の動きを見て地面が動くと感じる人間は、(優れた科学者になりうるかもしれないが)社会的には欠陥を抱えた人間というべきであり、太陽が動いていると感じるのは「健全な常識」である。その意味で、天動説が長く君臨したのは、「健全な常識」が真実を机上の空論に見せてしまっ

た典型的な例だと言えるだろう。理論をもたない人間は「見たままの事実」によって誤った結論を確信してしまう危険性がある一方で、理論しか知らない人間は、「健全な常識による現実」を断罪する愚を犯しがちである。前者は有害で危険だし、後者は多くの場合無害だがドン・キホーテのような喜劇を生んでしまうことになりかねない。これは社会学者が陥りやすい罠である。

社会学者にとって重要なことは、人間には太陽が動いて見えることを認識することである。言うまでもなく、それは天動説を信じるということとは全く異なる。

最近、イェール大学のロバート・シラー教授と親しく話をする機会をえた。シラーは、ノーベル賞受賞者のアカロフと共に、10年以上にわたり「行動マクロ経済学」のシンポジウムを主催している (<http://www.behavioralmacroeconomics.com>)。20世紀後半のマクロ経済学は意思決定における合理性の根拠 (microfoundation) の研究において大きな成果を挙げたけれども、人間の行動や認識に対する理解に欠けるところがあり、behavioral foundation が軽視されることになった。マクロ経済学を見るとき重要なのは、技術と人間であり、内生成長理論 (endogenous growth theory) と行動マクロ経済学 (behavioral macroeconomics) が経済問題を分析する際の車の両輪にならなければならないというのがシラーの主張であった。地球が太陽の周りを回っているという事実と、人間には太陽が地球の周りを回っているように感じられるという事実。このふたつの事実をうまく取り込む試みを社会科学としての経済学は続けなければならないということであろう。

(経済学部 教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 経済学部教授 井澤 祐司

Theme

リアル・オプション研究の
フロンティア

筆者は、6月17日から19日までカナダのモントリオールで開催された、8th Annual International Conference on Real Optionsに参加し研究報告を行った。今回はこの会議の様子とリアル・オプションの研究に関する現状について報告したい。

この会議はキプロス大学のTrigeorgis教授が中心になって開催されているものであり、上述の通り、今回が8回目の開催である。今回は招待講演も含めて約80本の論文が報告され、参加者も200人以上であった。この会議は国際会議の規模としては必ずしも大規模ではないが、参加者の間で盛んに議論が行われ、極めて充実した会議であったとの印象を受けた。

この会議の参加者の専門は多岐に渡っており、経済学は言うまでもなく、経営工学や数値解析、数理ファイナンスの研究者が参加していた。またこの会議と平行して、実務家を対象としたリアル・オプションの会議も行われており、多くの実務家がアカデミック・セッションにも参加していたことも印象的であった。規模の大きな学会は多数の研究者が集うメリットはあるが、報告者にとって有益な議論が必ずしも成立するとは限らず、この種の会議のようにテーマと参加者数を絞った会議の方が、研究者にとってはむしろ有益ではないかと感じた。

会議における報告の内容であるが、リアル・オプションは文字通り、オプション理論の応用であるから、ファイナンスの理論を応用した手法上の研究が多数報告されたのは当然である。しかし今年、特に目立ったのは、ゲーム理論を用いた理論的な分析と、天然資源開発やネットワーク産業、電力産業、技術開発など具体的な問題に

執筆者

経済学部 助教授

堀 敬一

Profile

専門分野/金融論

研究テーマ/日本の金融市場の実証分析

主な所属学会/日本経済学会、日本ファイナンス学会、日本金融学会

関する応用研究である。

多くの場合、金融のオプション理論では原資産価格は外生的に所与の確率過程で記述されていて、投資家がオプションの権利を行使しても原資産価格に影響を与えることはない。しかし、リアル・オプションで想定される状況では、原資産価格に相当する投資プロジェクトの収益性は自分やライバルの行動によって変化する。例えば、独占の場合とライバル企業が存在する場合とでは、投資から得られる利益が異なるのは当然であろう。したがってリアル・オプションの研究でゲーム理論の成果が積極的に取り入れられるのは自然な流れと言える。

また上述した具体的な応用に関しては、産業組織の分野で既に多数の研究が行われている。しかし設備投資の不可逆性と不確実性を考慮した研究は必ずしも多くない。リアル・オプションのアイデアを応用することにより、この分野で新たな視点から既存の研究とは異なる結論を導くことも十分、可能ではないかとの印象を受けた。特にこの点についてはモントリオール大学のBoyer教授の展望論文が有益であった。

今回、筆者が報告した論文は、ネットワーク産業の設備投資に関してゲーム理論とリアル・オプションの手法を用いて分析したものであり、手前味噌ではあるが国際的な水準にあることが確認できたことも含めて、筆者にとっては有益な会議であったと思う。

学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究代表者 経済学部教授 古川 彰

Theme

人口減少社会における地域交通の課題 ～バスの問題を切り口として

鉄道および路線バスの撤退規制が緩和された結果、全国的に路線廃止・撤退があいついでいる。従来から山間部などでは徐々にバス路線の廃止が続いており、民間バス事業者が廃止した路線を自治体が資金を投入して運営するケースが増えていたが、あくまで例外的とされてきた。しかし最近ではむしろこれがあたりまえになりつつあり、大都市部にも広がってきているのが現状である。また他方で、こうした廃止路線代替ではなくより積極的な住民サービス向上策の一環としていわゆるコミュニティ・バスを自治体が自前の資金で運行するケースも増えている。

人口減少は、一般的に考えた場合交通量の減少を引き起こす可能性が高い。このため、公共交通は人口減少により利用者の母体層がそもそも減少するうえに、交通量の減少で渋滞が減少することからマイカーの利便性が向上することでますますモータリゼーションが進展して利用者が減少するという二重の打撃をうける。少ない利用者のもとでの公共交通の維持が常識的な運賃による収入では不可能な場合、公的資金を投入せざるを得ないが、自治体財政も困難なもとでは、一部の利用者に対するサービスへの予算は簡単に容認されない可能性も高い。しかし、環境制約やユニバーサル・アクセスといった問題を考えたときに、単純にモータリゼーションの進展だけを容認することは難しい。

こうした状況の下で注目されているのが、地域住民による自主的なバス運行である。すでにこれまでも、青森県の一部で民間の路線バスを、地域住民が一律一戸あたり年間一定額回数券を購入することで見かけ上の運賃

執筆者

経営学部 助教授

近藤 宏一

Profile

専門分野/サービス・マネジメント論、交通事業論

研究テーマ/サービス・マネジメント論の理論的検討と応用

主な所属学会/文化経済学会、日本交通学会、交通権学会、日本流通学会

収入を増大させて維持するというやり方で、地域住民が自身の負担で路線を維持するといった活動は行われてきたが、一歩進んで地域住民自身が自治会やNPOによってバスを運行しようとするとりくみが始まっている。最近話題になったケースとしては、京都市伏見区の醍醐地域ではじまった地域住民主体によるコミュニティ・バスの運行があるが、全国的に見てもこうした動きは広がりつつある。

地域住民自身によるバス運行は、住民自身のニーズによる路線などの設定によって高い利便性を実現できること、住民自身の責任意識が高まることなどから利用者増加の可能性が高く、民間バス事業者や行政の動向に左右されないという利点がある。また、コスト面でも住民の協力や地域の退職者の活用などによって抑制できる可能性がある。しかしいっぽうで財政基盤が脆弱であること、住民自身の必要性認識が薄まれば住民の負担が問題視されるようになることなどがある。醍醐地域の場合でも、住民の出資は任意であるため財源の大半は結局病院など地域の限られた有力な法人などに依存しているが、どこかが撤退した場合にどうなるのかという問題がある。住民の出資を自治会などを通じた義務的なものにすれば財政基盤は強化されるが、住民自身が必要性を認識しなくなれば維持できなくなる。

こうした地域住民自身によるバス運行の積極性と問題点をふまえながら、人口減少という環境のもとでの地域交通の課題と展望について今年度は研究を深めていきたい。

学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

メルセデス・ベンツおよび BMWの工場視察

今年2月、雀部晶教授と渡独し、ドイツの自動車メーカーで知られるダイムラー・クライスラーとBMWの工場視察を行なった。その目的は端的に言えば、ドイツは自動車発祥の地でもあるが、両メーカーの固有の車造りを見聞することに他ならない。

私たちはまずフランクフルトからシュツットガルトに出向き、ダイムラー・クライスラーの2工場を訪れた。一つはカールスルーエの南にある小型量産車製造のラシュタット工場、もう一つはシュツットガルト郊外にある高級車製造のジングルフィンゲン工場である。また、私たちはメルセデス・ベンツのミュージアムと、かつてメルセデスで働いていた技師ボルシェが起業したボルシェのミュージアムを訪れた。その後、ミュンヘンに足を伸ばし、BMWのミュージアムとミュンヘンの北東方向にあるディンゴルフィン工場を訪れた。

以下、ここではBMWの工場視察を中心に述べることにする。BMWは製造工場を国内に8つ、国外に7つ、そしてアセンブリプラントを海外に7つ持っている。日本ではしばしばメインとなる工場はマザー工場というが、BMWではシスター工場と呼んでいるという。この呼び名は単に呼び名の違いではなく、すなわちマザーとしての一元的支援ということではなく、部材の相互支援体制のみならず従業員の相互派遣など、これら工場はシスター的に支え合いの関係にあるということなのである。

さて、私たちの訪れたディンゴルフィンは、5、6、7シリーズを日産1320台生産している製造工場である。従業員数は二万三千人、地元ディンゴルフィンは三千五

執筆者

経営学部 教授

兵藤 友博

Profile

専門分野 / 科学技術史、技術革新論、技術開発論

研究テーマ / 技術革新の比較研究、科学と技術の相互交流の考察

主な所属学会 / 研究・技術計画学会、日本産業技術史学会、日本科学史学会

百人にすぎなく、三交代勤務に合わせて専用バス313台で通勤している。同工場はもちろん新工場ライブツィヒに比すればロジスティックス面では遅れてはいる。しかしながら、ジャスト・イン・シークエンスやモジュール生産など、一定程度の効率性を実現し、ダイレクト・オーダーリングという方式で注文から納品まで12日でやり遂げているという。

塗装工程で注目すべきはクリアパウダー・コーティングの技術である。車体の塗装は5層でおこなわれるが、最後の層を粉末状の塗料を吹きつけこれを140度で焼くもので、これによって汚水の排出を激減させる優れものである。

BMWの生産技術で次に目を引いたのものは、ボディの硬度とクラッシュ時の安全性を高めるための部材の選択と設計である。私たちはその技術が現れている底板とドアの内部パネルを見学した。また、できあがったボディを徹底した測定システムでインラインのみならずオフラインで管理しているのも注目すべきものである。こうした技術の安全性、確実性がドイツの車づくりには根幹に座っている。メルセデスのジングルフィンゲンでも数台につきテストコースで最終的なチェックをしていた。私たちの質問に答えてくれたスタッフは、注文や生産調整に対する柔軟性が大切であるとは言っていたが、まずは顧客にとって素晴らしい製品でなくてはならないと言い、BMWでは自動車そのものの製品技術が製造技術に優先すると言明していたことが印象的であった。

紙幅の関係上、今回は以上にとどめる。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

日系企業の中東欧地域での 事業活動と国際競争力

2001-2002年度に本学学術研究助成(研究テーマ:中東欧諸国における日系企業の海外事業活動についての実証研究)を受け、ポーランド、ハンガリー、チェコの3カ国の日系企業12社を訪問調査する機会を得た。1社を除き訪問先は自動車関連企業であるが、本研究プロジェクトとも密接に関連する。以下、事業活動の調査結果の概要について、市場、原材料調達、経営管理方式の3つの側面からまとめることにしよう。

(1) 市場

市場確保については、完成品の場合はもとより、下請けメーカーの場合も大きな課題である。ごく一部の下請けメーカーを除き、下請けメーカーは、日本国内での親会社の中東欧諸国進出前後に進出を決定し、現地での操業を開始している。その多くの下請けメーカーの子会社は、親会社の子会社の需要のみで採算を採ることはできず、独自に欧米系企業へ販路を見出すことが必要となっている。中東欧諸国の市場規模は、ポーランドを除くとそれほど大きくはないが、企業によっては将来ロシアなどの東方への市場拡大のための足場を確保する動きも伺える。

(2) 原材料調達

操業当初は、基本的部品を日本の親会社、ないしは関連会社から購入して、生産を行うケースが多くあった。しかし、日本からの購入については、為替リスクの問題、EU加盟に伴うローカルコンテンツの要請から、EU地域内での部品調達率を一定比率まで高めることが不可避的となる。企業によっては、既に欧州統括会社を通じるなどしてEU内での部品購入が実施されたりしている。また、将来の現地での部品調達子会社を作り育成するために、地元の単科大学の学生に工場内で一定の研修プログラムを実施している日系子会社もある。

(3) 経営管理方式

二つの側面(現地子会社の意思決定方式、労務管理方

執筆者

経済学部 教授

稲葉 和夫

Profile

専門分野/経済統計学

研究テーマ/日本企業の旧東欧諸国での事業活動に関する実証研究

主な所属学会/日本経済学会、環太平洋産業連関学会、経済学教育学会

式)から考察する。

1)ごく一部の企業においては、本社企業の事業部と直接にテレビ会議で議論を行い、生産・販売・製品開発に関わる意思決定を行っている。あるいは、欧州統括会社を持つ子会社では、その統括会社を通じて大半の意思決定を行うケースが多い。しかしながら、中小の下請けメーカーの場合、現地子会社に製品開発部門を設置する余裕はなく、製品開発は全て日本の親企業によって行われる。現地の顧客の要請に応じた新製品開発には時間を要するため、今後欧州での販路開拓には本社企業に依存しない製品開発のあり方が課題となっている。

2)日系企業の多くは、先にも述べたように新規企業のケースが大半であるため、経営首脳陣は日本から出向の形をとっている。特に、現地企業操業当初は、本社から数十人に及ぶ技術職員が数ヶ月間滞在し、機械の管理、現地工場労働者の指導などを行っている。工場内の指導者については、本社工場に一定期間研修を行わせるケースも企業によってはある。社長などのトップクラスは、アメリカなどの子会社の首脳部を経験したケースが多い。また、一部の国有企業を買収したケースを除き、労働組合は作られておらず、その代わりに年に定期的に経営者と労働者との懇談会の開催を通じて、現場の直接の意見が吸収されている。経営管理上の問題としては、チェコ共和国における日系企業に見られるように、欠勤率が高いことがあげられ、どのようにして欠勤率を下げるかが課題となっている。

2004年5月の中東欧諸国のEU加盟は、日系企業の今後の競争環境を大きく変えるであろう。EUの拡大に伴って、日系企業がどのようにして国際競争力を確保していくのかが研究プロジェクトの重要な研究課題の一つである。

経営戦略研究センター

Theme

今、世界一の プロスポーツビジネスに学ぶ

経営戦略研究センターのプロジェクトの一つである、米国NFL(ナショナル・フットボール・リーグ)との協定が昨年度、当初の協定期間である3年を経て、新たに3年間、協定が更新された。これまでの協定の取り組みが評価され、プロスポーツビジネス世界一のNFLとのパートナーシップを継続できることは大きな喜びである。

これまで私は、三度、ニューヨークのNFL本部を訪問し、コミッショナー、COOをはじめ、およそ30名におよぶエグゼクティブたちから貴重な話を聞くことができた。プロスポーツビジネスが発展途上にある日本にいる私たちからすると、「NFLモデル」とも呼ばれるNFLのビジネスの仕組みは、驚異的ですからある。

NFLの組織は、リーグ、チーム、そして選手たちを代表する選手会(NFLPA)の三者が、対等な関係で有機的に結びつきながら、それぞれに利益をもたらすことを保障している。NFLのチームのオーナーは、個人でなければならない。したがって、NFLの場合、企業がオーナーになることはない。それは、リーグの運営に企業の論理が介入することを排除することによって、チームを企業の広告宣伝に利用するのではなく、オーナーには、チームを所有することによって利益を生じさせる、すなわちビジネスを成立させることを求めているからである。32人のオーナーは、リーグの最高意思決定機関であるオーナー会を構成している。オーナーたちは、各チームの利益代表であるとともに、フランチャイズやセキュリティなどの分科会に所属し、リーグの運営に責任を持っている。オーナー会はリーグの日常的な運営をコミッショナーに委託する。コミッショナーの権限は大きく、強力なリーダーシップを発揮してリーグの運営にあたる。リーグ内にはマネジメントカウンスルが設置され、NFLPAとの窓口となっており、両者間で労働協約協定を締結しているのである。

NFLの事業創造のキーワードは、イコールコンディ

執筆者

経営学部 教授

種子田 穰

Profile

専門分野 / Business Administration、会計学、経営学

研究テーマ / ケーススタディを中心とするスポーツビジネス研究
主な所属学会 / スポーツ産業学会、日本流通学会、日本管理会計学会

ションである。年間22億ドル(国連予算の2.5倍)に上る放映権料、世界契約と北米契約のスポンサー収入、年間およそ35億ドルのマーチャンダイジング収入などはすべてリーグに帰属する。リーグはそれら巨額の収入を各チームに均等に分配し、フランチャイズが大都市であるか否かにかかわらず、チームの財政基盤を安定させる機能を果たしている。また、チームあたりの給与総額の上限(サラリーキャップ)の存在もイコールコンディションの実現に大きな役割を果たしている。昨シーズンの優勝チームも最下位チームも同じ給与総額の中で毎シーズン、それぞれが最強のチーム作りをめざす。また、ドラフトはウェーバー方式である。このようにしてNFLでは、経済的に恵まれた特定のチームの一人勝ちを排除されるのであり、これらの仕組みが不完全競争市場であるといわれるプロスポーツビジネス発展の基礎的条件を形作っているのである。

今日、日本のプロ野球の1リーグ制への移行の如何が大きな話題になっている。ここで詳しく述べることはできないが、NPBオーナー会議での議論は、今日のプロ野球の衰退をもたらしたビジネスやマネジメントのあり方には一切、手を付けず、単に縮小均衡を指向するものであり、さらなる衰退を危惧せざるを得ない。また、合併の議論では、経営状態に恵まれないからこそ、地域密着を指向して努力し、一定の到達点を築いてきたパ・リーグのチームが合併の対象とされることも残念である。

ところで昨日、各紙の1面をUFJ銀行の東京三菱銀行への経営統合のニュースが埋めた。それにより、UFJ銀行をメインバンクとし、経営再建に取り組んでいるダイエーの今後への不安が浮上し、それに伴いダイエー球団の合併もしくは売却が話題に上っている。そもそも、日本のプロ野球チームが利益を上げ、ビジネスとして自立していれば、このような問題は起こらない。そこに、実業団チームの延長線上にあるような、日本のプロ野球チームの根本的な問題があるのである。

ファイナンス研究センター

Theme

学術フロンティア事業をおえて

ファイナンス研究センターをベースに、文部科学省の私立大学研究高度化推進事業「学術フロンティア事業」として、1999年度から継続してきた、「サイバー・ディーリング・システムによる次世代型ファイナンシャル・マーケット・アナリシスの開発」プロジェクトが2004年3月に終了し、研究成果の報告を行ったので、同事業の内容を簡単に紹介する。同事業における詳細な研究成果に関しては、別途研究成果報告書を作成しているため、これを参照されたい。

本学術フロンティア事業は、1980年代以降日本のファイナンス市場に発生した多様な問題を、伝統的な金融論の枠組みを超えて分析することを目的とし、立命館大学の経済学部、経営学部、理工学部の教員を中心に、共同研究機関として株式会社日本総合研究所アジア研究センターと株式会社QUICKを加えて組織され、途中入れ替わりはあったが、延べ22名の研究メンバーによって研究活動を遂行した。

本研究プロジェクトが社会科学分野の研究プロジェクトであり、日本のファイナンス市場における環境の変化のスピードが速かったこともあり、プロジェクトの進捗に応じて研究の具体的な内容が、当初計画における、1) パーチャルなファイナンス市場モデルの構築とこれによるシミュレーション分析、2) アジア通貨危機のシミュレーション分析から、1) 実験経済学的手法により金融市場の実態を明らかにする、2) 数理ファイナンスの基礎に関する理論的研究に重点を移した形で研究を終了した。いずれにしても研究開始時、研究終了時点において日本におけるファイナンス市場において発生している多

執筆者

経済学部 教授

平田 純一

Profile

専門分野/財政学・金融論

研究テーマ/戦後日本経済の発展市場の実証分析

主な所属学会/日本経済学会、日本地域学会

様な問題を伝統的な金融論の枠を超えて分析するという基本視点は共通している。

最終報告書の内容は、経済実験をテーマとする研究において、数理ファイナンスの検証に関わる経済実験として、i) 金融派生商品の価格に関する実験、ii) 均衡の複雑性に関する実験に関する分析結果を提示している。また、行動ファイナンスに関する経済実験として、i) CAPMの分離定理に関する実験、ii) コール・オプションの市場実験、iii) 株式市場取引実験、iv) 支配戦略に基づく期待効用関数推計のための実験による結果が報告されている。日本において、実験経済学的手法が十分に定着していない中での研究成果であり、今後手法及び結果の評価において一層の検討を加えるべき側面も抱えているが、金融市場の動向を理論的に明らかにしていくためのパイオニア的な研究成果であると考えられる。

数理ファイナンスの基礎に関しては、確率過程論における最先端の成果を数理ファイナンスに適用するという点において成果を収め、この成果を2001年から継続的に開催した国際シンポジウムにおいて確認した。本研究プロジェクトによって開催された、国際シンポジウムは、2001、2002、2003、2004年の確率過程論と数理ファイナンスへの応用、2001年の作用素環とその応用、2002年のメタプレティック群半整数保型形式によって構成され、海外から多くの参加者を得た。

本研究プロジェクトは、上記の中心的なテーマを継続するため、今年度オープン・リサーチ事業として継続することを検討している。

2004年4月～6月 主な研究会活動

	開催日	研究会名	テーマ	報告者
4月	16	現代経営研究会	沼土 幹 著『組織戦略の考え方』を読む 『意味の組織論』について	立命館大学 経営学部教授 肥塚 浩 立命館大学 経営学部専任講師 小沢 道紀
	20	マネジメント研究会	イノベーションと起業家精神を考える	立命館大学 経営学部教授 三浦 一郎

	開催日	研究会名	テーマ	報告者
5月	7	技術経営研究会 (テクノロジー・マネジメント 研究科設置委員会 共催)	技術経営：日本の課題	慶応義塾大学 政策学部教授 榊原 清則 立命館大学アジア太平洋大学教授 難波 正憲 立命館大学 理工学部教授 阿部 惇
	18	マネジメント研究会	Daniel H. Pink 原著『フリーエージェント社会の到来 「雇われない生き方」は何を変えようか』を読む	京都創成大学 経営情報学部助教授 宮内 拓智
	21	現代経営研究会	佐藤 郁哉 著『フィールドワークの技法』を読む	立命館大学 経営学研究科博士課程後期課程 粟島 浩二
	21	第1回 経済学会セミナーシリーズ (ファイナンス研究センター共催)	日中非貿易部門給料が実質為替決定における役割 誤差修正モデルにより 日中為替レートの検定	上海財経大学訪日代表团 戴国強教授(金融学院院长) 丁劍平教授、陸世敏教授、奚君羊教授、龐世昌教授

	開催日	研究会名	テーマ	報告者
6月	15	マネジメント研究会	田島 義博 著『歴史に学ぶ流通の進化』を読む	立命館大学 経営学部非常勤講師 山本 敏久
	15	技術経営研究会	工場調査報告 メルセデス・ベンツ、BMW	立命館大学 経営学部教授 兵藤 友博 立命館大学 経営学部教授 雀部 晶
	24	技術経営研究会	素材分野からみた技術経営	桃山学院大学 経済学部助教授 辻 洋一郎

紀要『社会システム研究』への投稿のご案内

BKC社系研究機構・社会システム研究所では紀要『社会システム研究』を年2回刊行しています。本紀要は論文等を毎年で常時募集していますが、直近号の〆切を下記のとおりご案内をいたします。なお、投稿いただいた論文等は専門家の査読に基づく編集委員会の審査で採否を決定いたしますので、不採用、修正・書直し、掲載予定号の変更等が生じ得ますのでご了承ください。

記

1. 投稿資格 本学教授・助教授・講師(共著者も可)。および左記から推薦された方。
(大学院生、外部の研究者、本研究所プロジェクトの成果発表等については別途ご相談ください)
2. 対象分野 本研究所の重点研究分野および広く社会システムに関する領域
3. 申込期限 随時受付中 第10号に掲載可能期限(2005年3月刊行予定)
第10号申込〆切 2004年9月24日(金)
第10号原稿〆切 2004年10月1日(金)
4. 投稿規程等詳細については、編集委員会事務局 BKC研究推進課(TEL; 077-561-3945 内線7851)までご連絡ください。
また、申込用紙は、立命館大学のホームページ、トップ(<http://www.ritsumei.ac.jp>)の「研究所・研究センターホームページ」欄から「社会システム研究所」を選択ください。同ページの「投稿案内」よりダウンロードできます。



インターネットを通して、「ROSSI四季報」を創刊号よりご覧いただくことができます。
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/>

2004年7月25日発行No.25(季刊) 発行・編集 立命館大学BKC社系研究機構・社会システム研究所
〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 TEL 077-561-3945 FAX 077-561-3955